

6-1



様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年4月27日

埼玉県知事 殿

提出者  
住 所 さいたま市浦和区高砂3-13-3  
氏 名 埼玉県  
下水道事業管理者 山崎 達也  
電話番号 048-861-2051

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	荒川左岸南部流域下水道 荒川水循環センター
事業場の所在地	戸田市笹目5-37-14
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	下水道業(3830)
②事業の規模	240,383,390m <sup>3</sup> (令和4年度の総流入量)
③従業員数	47名(令和5年4月現在)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	図1及び2のとおり

(日本工業規格 A列4番)

1-00/-01

6-1

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

図3のとおり

荒川左岸南部下水道事務所の役割

- ・ 監督官庁への各種届出及び報告
- ・ 産業廃棄物処理業者及び再生利用事業者の調査、選定及び管理
- ・ 委託契約の締結
- ・ 産業廃棄物管理票の交付及び管理
- ・ 公社指導

埼玉県下水道公社南部支社の役割

- ・ 下水道処理施設の運転及び維持管理
- ・ 社員及び関連会社に対する教育及び啓発

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	
	排出量	42,089.28 t	
	(これまでに実施した取組) 汚泥焼却にともない発生するばいじんは、飛散防止のため加湿するが、その加湿割合（概ね30%）により、ばいじんの排出量が大きく増減する。そのため、適正な加湿割合を維持するよう努めた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	
	排出量	42,080 t	
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、適正な加湿率を維持するよう努める。  ※ 前年度実績値の一の位以下を切り捨てた数値を採用。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 場内保管している産業廃棄物は、品目及び発生時期ごとに分別して適正に保管している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 予定なし。

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	37,693.83 t	t
(これまでに実施した取組) 自らの中間処理により、汚泥の減量化を図った。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	37,700 t	t
(今後実施する予定の取組) 引き続き、汚泥を減量化するように努める。  ※ 前年度実績値の十の位以下を切り上げた数値を採用。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	下水汚泥		
	全処理委託量	<del>4,395.05</del> 4,395.45 t	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	1,875.39 t	t	t
	再生利用業者への処理委託量	<del>2,498.11</del> 4,373.56 t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 場内保管している産業廃棄物を、計画的に処理した。			

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	下水汚泥		
	全処理委託量	<del>4,500</del> 4,380 t	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	<del>1,900</del> 1,850 t	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	<del>4,500</del> 2,530 t	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 全処理量を再生利用業者へ委託する。 優良認定処理業者への処理委託量を増やす。			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。